

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期碧南市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

愛知県碧南市

3 地域再生計画の区域

愛知県碧南市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は、2008年の74,092人をピークに減少に転じ、住民基本台帳によると2015年には71,685人となっている。しかし、2015年度以降は景気の回復にも後押しされ、再び増加に転じたものの、2021年から減少傾向となり、2024年には72,382人となっている。国立社会保障・人口問題研究所によると、本市の人口は2030年には総人口が70,544人、2024年3月31日時点の人口と比較して2.3%減少すると推計されている。

年齢3区分別人口をみると、年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）は1980年の15,595人をピークに減少し、2020年には9,894人となる一方、老年人口（65歳以上）は1980年の5,452人から2020年には17,354人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64歳）も2005年の47,509人をピークに減少傾向にあり、2020年には45,210人となっている。

自然動態をみると、出生数は2008年の790人をピークに年々減少しており、2023年は526人となっている。その一方で、死亡数は近年増加傾向にあり、2012年から2013年には出生数とほぼ同数で推移していたものの、2014年には死亡数が出生数を上回り、2023年には生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲331人（自然減）となっている。なお、合計特殊出生率は、2003年から2007年の5年間で1.65とピークとなり、その後は減少傾向で推移し、2018年から2022

年の5年間には1.48となっている。

社会動態をみると、2007年には転入者（3,785人）が転出者（3,147人）を上回る社会増（638人）であった。しかし、2008年秋のリーマンショックの影響により、雇用の機会が減少したことで、町外への転出者が増加し、2019年には▲100人の社会減となっている。このように、人口の減少は出生数の減少（自然減）や、転出者の増加（社会減）等が原因と考えられる。

今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、税収減による行政サービス水準の低下、雇用環境の悪化、空家・空店舗の増加による市中心部のスポンジ化、担い手不足による地域コミュニティの機能低下が危惧される。

これらの課題に対応するため、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。

なお、これらに取組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標1 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする。
- ・基本目標2 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる。
- ・基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる。
- ・基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる。

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2030年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	就業者数	32,493人	33,600人	基本目標1
	創業者数	82件	100件	基本目標1
イ	観光入込客数	2,393,298人	2,400,000人	基本目標2
	ふるさと応援寄附金件数	148,539件	155,000件	基本目標2

ウ	出生数	509人	650人	基本目標 3
	合計特殊出生率	1.40	1.65	基本目標 3
エ	高齢者(65歳以上)の就業者率	33.7%	36.0%	基本目標 4
	住みやすさ満足度	82.9%	86.0%	基本目標 4
	転入超過数	345人	500人	基本目標 4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期碧南市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア しごとづくりに関する事業

イ 新しい人の流れづくりに関する事業

ウ 結婚・出産・子育て環境づくりに関する事業

エ 元気あふれる地域づくりに関する事業

② 事業の内容

ア しごとづくりに関する事業

本市の特徴でもある製造業を中心とした産業集積を活かし、革新的な技術の創出や成長産業への展開を促進するとともに、衣浦港を拠点とした物流機能を強化することで、生産性・利便性の向上を図る事業。

【具体的な施策】

- ・ 市内産業の活性化
- ・ 農水産業支援
- ・ 産業基盤整備 等

イ 新しい人の流れづくりに関する事業

本市の地域資源である歴史・文化・伝統や農業・漁業・醸造業などの地場産品に加え、特色ある公共施設などを全国に発信するシティプロモーションを推進し、関係人口や交流人口を増やすことで新たな人の流れをつくる事業。

【具体的な施策】

- ・ 交流人口の増
- ・ まちのにぎわい創出
- ・ ふるさと応援寄付金の推進 等

ウ 結婚・出産・子育て環境づくりに関する事業

若い世代や女性が輝ける機会の拡大を図るとともに、安心して子どもを産み、育てられる環境をつくることで、移住や定住を促す事業。

【具体的な施策】

- ・ 結婚出産支援
- ・ 生活と仕事の調和（ライフ・ワーク・バランス）
- ・ 学校教育の充実
- ・ 快適な居住環境の整備 等

エ 元気あふれる地域づくりに関する事業

誰もが健康で安心して暮らせる地域づくりのため、日ごろから地域住民の交流を促進し、また、高齢になっても元気で働き、生きる楽しみや生きがいを感じられるよう、若年からのスポーツや生涯学習活動を支援する事業。

【具体的な施策】

- ・ まちの担い手づくり
- ・ 健康寿命の延伸
- ・ 外国人との共生
- ・ 市全体のDX・GXの推進 等

※なお、詳細は第3期碧南市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

10,000,000 千円（2025 年度～2029 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C A サイクル）

毎年度 7 月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本市公式 W E B サイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2025 年 4 月 1 日から 2030 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

2025 年 4 月 1 日から 2030 年 3 月 31 日まで